令和7年第2回日向市議会定例会

一　般　質　問　通　告　書

質　問　日		質問順位	議席番号	氏　　名	会　派　・　政　党	ページ
3月10日（月）	午前	1	13	近藤　勝久	市　政　会	1
		2	17	壱岐　紘明	市　政　会	3
	午後	3	6	友石　司	新　志　会	6
		4	11	黒木　健二	公明党市議団	8
3月11日（火）	午前	5	10	黒木　雅由	市　民　連　合	11
		6	4	黒木　克彦	新　志　会	13
	午後	7	7	柏田　公和	----------	15
		8	3	黒木　正	新　志　会	17
3月12日（水）	午前	9	8	河野　ひとみ	日本共産党	19
		10	16	日髙　和広	市　政　会	22
	午後	11	15	帆足　武男	市　政　会	24
		12	9	三輪　邦彦	市　民　連　合	26
3月13日（木）	午前	13	18	小林　隆洋	市　政　会	29
		14	20	畝原　幸裕	市　政　会	31
	午後	15	12	三樹　喜久代	公明党市議団	33
		16	19	成合　進也	市　政　会	35

日向市議会
HYUGA CITY ASSEMBLY

※午前の開始は 9時30分、午後の開始は 1時からの予定です。

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　13　番］日向市議会議員　　近藤　勝久

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　１　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
第３次日向市総合計画の中で、「未来につながる人を育てる」、「若者が魅力を感じる仕事があるまちをつくる」、「地域資源を生かして新しい人の流れをつくる」、「安全で安心して暮らせる快適なまちをつくる」、この４点を重点課題として捉えています。 そこで、４点の重点課題の施策の中で、下記の項目についてお聞きします。 １．港湾機能の充実と活用について 細島港の地理的優位性を最大限に発揮し、港湾工業都市としてのポテンシャルを大きく伸ばしていかなければならない。施策の方向性として、港湾施設の整備促進については、課題に対応した細島港の整備促進に向け、港湾施設の整備や耐震化、クルーズ旅客船の安全・安心な受け入れ態勢の強化などについて、関係機関と連携した調整と要望活動を行っていく。また、細島商業港地区の活性化に向けた将来構想の実現に向け、関係者と連携しながら検討していくとあり、物流体制とポートセールスの強化については、県外へ流出している貨物や他県からの貨物を細島港に定着させるため、物流体制とポートセールスの強化、貨物集荷に対する支援等を推進するとある。 そこで、下記の点についてお聞きします。 （１）トラックドライバー不足、働き方改革に伴う労働時間の規制等を背景に海運へのモーダルシフトが進展しつつある中で、19 号岸壁が準備段階に入っています。今後の整備スケジュールについてお聞きします。 （２）港湾計画にも位置づけのある 18 号岸壁については、九州中央自動車道を見据えてのストック効果が期待されます。そのような中で、現在の状況と今後どのようなアプローチで取り組んでいくのかお聞きします。 （３）オアシス広場北側の倉庫が今年中に撤去される予定となっており、現在、取り壊しに向けて足場が組まれています。撤去後に広い空間が生まれることになるが、「みなと」を核としたまちづくりを進め、賑わいを創出するために、今後どのような考えで取り組んでいくのかお聞きします。	市　長

（４）ポートセールスの強化に向けて、どのような取り組みをしていくのかお聞きします。 （５）これから、戦略的に企業誘致を進めていくためにも専門的な人材を確保する必要があると思いますが、どのようなお考えかお聞きします。 ２．観光・交流の推進について 効果的なプロモーションや地域のブランディング、ＤＭＯの形成により、持続可能な観光地づくりを目指す姿としていく中で、アフターコロナの持続可能な観光戦略を考えていかなければならない。顧客の志向を捉えて、従来のマスツーリズムから、市が2022年に策定したポストコロナ観光戦略で重点施策の１つにも掲げているサスティナブルツーリズムを進めていく必要がある。 また、観光客の滞留を高め、経済をより循環させるためにも連携がキーワードとなってくる。さらに、ＤＸを推進してデータに裏付けされた施策を行う必要がある。そのことを踏まえて、下記のことをお聞きします。 （１）日向・東臼杵広域観光推進協議会を軸として、地域連携ＤＭＯの動きがありますが、その結成の意義とＤＭＯに対してどのような機能を考えているのかお聞きします。 （２）効果的にプロモーションを推進していくために、観光ＤＸで観光動向や人流データの分析を通じて、マーケットの拡大とターゲットを明確にしたプロモーションを推進するとあります。どのような手法で行っていくのかお聞きします。 （３）観光客が、モノからコト指向に移りつつある中で、体験型コンテンツのメニューを揃えていく必要があると考えますが、現在の状況と課題についてお聞きします。 （４）国内外誘客による観光消費の拡大を方向性に挙げていますが、そのターゲット及び手法、発信方法についてお聞きします。 （５）地域ブランディングを高めるために、シティプロモーションによって本市の魅力を効果的に発信し、イメージの向上を図り、交流人口や関係人口の拡大につなげるとあります。今、全国の自治体でそのような取り組みをしている中、本市が結果を出すために、今後どのように特徴的な取り組みをしていくのかお聞きします。	市　長

日向市議会事務局
受
07. 3. -3
付

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　17　番］日向市議会議員　　壱岐　紘明

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　２　番

	答弁を求める者
１．市街化調整区域の土地規制撤廃と今後のまちづくりについて 市長は「ニシムラチャレンジ５」の中で、持ち家・企業立地のための土地規制撤廃を掲げ、市街化調整区域の規制見直しに取り組むことを公約にされました。 市街化調整区域にお住まいの方や、そこに家を建てたいと考えている市民にとって、大きな期待が寄せられている政策であると受け止めています。 そこで市長の就任から１年が経とうとする中で、市街化調整区域に関する土地規制の見直しや撤廃に向けた具体的な取り組みと進捗や、課題となっている点は何かについて伺います。 （１）規制撤廃の具体的な内容について市街化調整区域の規制撤廃を進めることで、持ち家の取得や企業立地がしやすくなることが期待されます。 ①どのような規制を撤廃・緩和しようと考えているのか伺います。 ②開発許可の基準の見直しは行うのか伺います。 ③企業立地に関する規制緩和の方向性について伺います。 （２）今後のまちづくりの方向性について市街化調整区域の規制撤廃が進むことで、最終的にどのようなまちづくりを目指しているのか、市長のビジョンをお聞かせください。 ①持ち家を促進するための住宅政策の具体的な方針について伺います。 ②企業誘致による雇用創出や地域活性化の方針について伺います。 ③都市計画全体の見直しやインフラ整備の方向性について伺います。	市　長
２．お倉ケ浜海水浴場の駐車場有料化について 日向市が検討しているお倉ケ浜海水浴場の駐車場有料化について、有料化によって利用者の減少が懸念されますが、有料化の目的や収益の活用方法を市民や観光客に十分に理解してもらい、今まで同様多くの方に楽しんでいただくこ	市　長

とが重要だと考えるが市の見解を伺います。 （１）駐車場有料化の具体的な計画について ①どのような方法で駐車料金を徴収する予定か伺います。 （有人ゲート、無人精算機、電子決済の導入など） ②市内在住者や観光客、サーファー向けの特別な料金設定や優遇措置を検討しているか伺います。 （２）収益の活用目的について ①駐車場有料化による収益をどのように活用する予定か伺います。 ②収益の一部を海水浴場の施設整備や環境保全、観光振興に充てる考えはあるか伺います。 （３）施設整備と有料化の順序について ①施設の現状について、市はどのような課題を認識しているか伺います。 ②施設整備の計画がある場合、具体的にどのような内容を想定しているか伺います。 ③施設整備の計画がある場合、先に施設整備を行い、その発表と同時に駐車場有料化を案内することで、利用者の理解を得やすくなると考えるが、市長の見解を伺います。 （４）利用客の減少に関する懸念と市の対応について ①駐車場有料化による利用客減少の可能性をどのように分析しているか伺います。 ②他自治体の事例を参考に、利用客の減少を抑えるための施策を検討しているか伺います。 ③地元の観光業や周辺施設への影響について、市はどのように考えているか伺います。	
３．ひむか-Ｂｉｚ閉鎖に伴う市民への影響について 日向市が推進してきた「ひむか-Ｂｉｚ」事業は、創業支援や企業経営の相談窓口として、地域経済の活性化に大きく貢献してきました。特に、事業所の開設や新規創業を考える市民からの相談が多く寄せられており、その役割は依然として重要であると考えます。しかしながら、本市において「ひむか-Ｂｉｚ」を閉鎖する動きがあるとの情報があります。この事業の廃止は、創業を目指す方や中小企業経営者への支援が縮小されることを意味し、地域経済や雇用の面で大きな影響を及ぼす可能性があります。 さらに、先日市長提案にあった基本戦略の二つ目に掲げられている 「若者や女性が魅力を感じるまちになるために、誰もが活躍できる環境づくりに努める」	市　長

という方針にも逆行していると捉えられかねません。
そこで、以下の点について市の見解を伺います。

（１）ひむか-Ｂｉｚ事業のこれまでの実績と、市が評価する成果について伺います。
（２）事業の廃止を決定した具体的な理由について伺います。
（３）事業廃止に伴う創業支援・企業支援の体制の変化と、市内事業者への影響について伺います。
（４）市長提案の基本戦略にある「誰もが活躍できる環境づくり」との整合性について、市の見解を伺います。
（５）ひむか-Ｂｉｚ閉鎖後の空きテナントの利活用について、市の具体的な計画や方針を伺います。

日向市議会事務局
受付
07. 3. -3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　６　番］日向市議会議員　　友石　司

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　３　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１．地域コミュニティを形成するために必要なこと ４月から「第3次日向市総合計画」がスタートします。本市には総合計画をはじめ、60 以上のさまざまな計画や構想、戦略がありますが、いずれも市民生活の基盤となる住民福祉の向上を目的としていると考えています。 しかし、どれほど素晴らしい計画があっても、それを支える市民の認識や関わりがなければ、実現にはつながりません。住民目線で考えたとき、自治会は最も身近なコミュニティの形であり、計画を円滑に進めるうえでも重要な役割を担っていると考えます。 そこで本日は、本市の地域コミュニティに対する考え方や支援策についてお聞きします。 （１）自治会加入率低下の要因と対策は。 （２）地域課題への「我が事」意識が薄れ「お互い様の関係」が「多様性」と言う言葉で無くなりつつあり不安視しているが、本市としての認識は。 （３）日向市地域コミュニティ推進基本方針の体系で３つの基本方針（１・区活動の維持・活性化、２・多様な団体が連携した地域コミュニティの維持、３・地域を担う人材の育成）を掲げていますが、そのための課題が山積している現状で、優先すべきはどこであると考えますか。 （４）行政改革の一環で自治体ＤＸを推進している本市ですが、地域コミュニティレベルでもその必要性を感じる中で、自治会へのデジタル化支援として可能なことはないか。 （５）有事の際または減災に向けての取り組みの中で、地区防災計画というものはとてもミクロであり、それこそ地域の特性や高齢化率だけでなく、区加入率や地理なども考慮していくと、中々具体性のあるものを策定することが非常に困難であると考えます。地域防災力向上のために行政ができる支援について伺います。	市　長

2．安全安心なビーチのために 1990 年代の第3次サーフィンブームをきっかけに、本市でもサーファーの移住が始まりました。その子ども世代が本市出身のプロサーファーとして活躍するなど、本市のサーフィン移住の歴史は着実に刻まれています。 近年もその流れは緩やかに続いており、新たな移住者を含め、ビーチを利用する方々のニーズを踏まえた、今後の市の方針についてお聞きします。 （１）昨年も県内ではサーフィンにより尊い命が失われる事故が起きました。誰もが安全安心を望む中、本市のサーフポイントでの有事の際の対応は。 （２）高校生との意見交換会でも「サーフィンを始めたくてもお金がない、繋がりがない、知識がないから怖い」という話を聞きました。 現在は、サーフボードやウエットスーツのレンタルの補助事業も終わり益々、サーフィンとの距離はひらくばかりですが、なにか支援案はありませんか。 （３）日向市サーフィン業組合と連携した事業の提案として、「習い事」としてのサーフィン教室の可能性は。 （４）お倉ケ浜総合公園東面の海辺を、本市の６つ目の新たなサーフポイントとして開発する考えはないか。 （５）これまでもビーチスポーツフェスやサーフィン大会等を行ってきた本市であるが、出店業者さんたちからの反応は。またイベント自体の参加人数や満足度はどのように捉えていますか。 （６）今後のサーフィン移住に関しての独創性のある計画があれば伺います。	市長・教育長

日向市議会事務局
受付
07. 3. -3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　11番　］日向市議会議員　　黒木　健二

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第２項の規定により通告します。

質問順位　４　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１．財光寺南土地区画整理事業及び財光寺駅周辺整備に関して問う。 （１）平成５年から始まった財光寺南土地区画整理事業が、令和11年３月に終了すると聞いてはいるが、今後の見通しについての住民説明はしないのか。今後事業終了となる４年間の工事の進捗状況や見通しについて、地域住民に対して説明する機会が必要と思うが如何か。 （２）計画では、区画内に７つの公園が出来る予定であるが、その中にインクルーシブ遊具を備えた公園を整備する計画はないのか伺う。 （３）区画内に、一本の道なのに、側溝の蓋があるところと無いところが混在していて、大変危険である。一本の通りは、一括して蓋をした方が安全だと思うが現在そうなっていない。蓋をする基準及び優先順位を伺う。 （４）ＪＲ財光寺駅は日向工業高校や日向高校及び、市外の学校に通学する生徒や職場に通勤する方の利用がかなり増えている。そして、その多くは西側からの利用である。しかし、現在のプラットホームは東側にあり当然駅舎も東側にある。 　この駅舎周辺は土地面積が狭く、駐輪場はスペースが足りず、自転車が道路に溢れていたり、雨ざらしになっていたりしている。時間帯によっては送迎の車の一時駐停車もままならない状態である。さらには、踏切も狭く、脱輪の可能性もある。 　また、現在使用されている駅舎のトイレは水洗ではなく、乗客はあまり利用したがらないトイレである。区画整理事業で、西側の市道（沖の下線）が整備されるとともに、南側には元々駅舎移転のためのスペースもある。以前の計画にはあったが、再度駅舎移転の計画はできないのか。駅舎移転が無理なら、せめて西側に新しい駅舎やプラットホーム及び駐輪場を作ることはできないか伺う。 （５）ＪＲ財光寺駅東側の市道（沖の前大原線）は、幅員が狭く自家用車の離合はで	市長

きない。東側から駅に向かう場合、防火水槽もかなり交通の妨げになっている。近くには消火栓もあり、防火水槽は撤去してもいいのではないかと考えるがいかがか。また、道路拡幅はできないのか伺う。	
2．近年の自然災害は、激甚化が進んでおり、想定をはるかに超える災害を各地にもたらしている。そこで、発災時の事前対策として、以下の点を問う。	市長 教育長
（1）地下水は、生活用水、工業用水、農業用水などの水資源として、現在でも多くの場面で利用されている。令和６年能登半島地震の被災地においては、代替水源として井戸水が活用され、住民の生活に役立ったと聞いている。 日向市においても、断水が起きた時の水確保について平時から準備しておく必要があると考える。そこで、現在井戸水の活用が期待できる井戸の場所や数を市は把握しているのか伺う。	
（2）日向市大規模災害時受援計画の応急仮設住宅建設候補地に、旧岩脇中学校グラウンドが指定されているが、これは校舎跡地や体育館跡地も含まれているのか伺う。併せて、この跡地に備蓄倉庫を建設することはできないか伺う。	
（3）災害が起こった場合、直接死もさることながら、災害関連死がかなり大きな問題となっている。 この災害関連死の要因については、様々な点から論じられているが、一番大きな理由としては、避難所生活での過度のストレスや環境の変化、医療体制の不備などが言われている。今、日向市に大災害が起きた場合の避難所生活においても、同様な被害者がでることは、十分に想定されるため早急な避難所の整備が望まれる。 指定避難所となっている学校のトイレの洋式化については、昨年の６月議会で「順次、洋式化を進める」との答弁を頂いたので、今後さらに整備されることを期待する。 問題は体育館の空調設備である。せっかく助かった命が、避難所の劣悪な環境が原因で命を落とすということは、あってはならないことだと考える。これも昨年の６月議会で質問したことではあるが、体育館への空調整備については、「多額の予算を伴うものでありますので、まずは県内の状況を確認しながら、各学校の体育館への設置について協議を行ってまいりたい」との答弁であった。県内の状況をみると、都城市は次年度から数年かけて、すべての小中学校の体育館に空調整備を行うと発表している。 昨年末、国は空調設備整備臨時特例交付金を補正予算で決めているが、その後、本市において指定避難所体育館の空調整備に関して協議をしたのかしていないのか、したのであれば、その協議内容及び結果を伺う。	

3．文部科学省の「令和５年度公立学校教職員の人事行政状況調査」によると、公立学校の教育職員のうち、うつ病などの精神疾患で休職した教員は、7,119人にのぼり過去最多。教職員のメンタルヘルス不調による休職者数は年々増加傾向にあり、特に近年その傾向が顕著となっているという。そこで、以下の点について問う。 （1）日向市においても、この傾向はあるのか伺う。 （2）休職者が増える要因をどのように分析しているのか伺う。 （3）メンタルヘルス不調による休職者の増加を防ぐために、本市としてどのような対策を講じているのか、また今後どのような対策を講じる予定なのかを伺う。 （4）文部科学省は、令和６年度「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」を実施しているが、このモデル事業についての所感を伺う。 （5）また、文部科学省は教員の負担を軽減するため、保護者からの学校への問い合わせをコールセンター運営事業者など民間企業が一括して受け付けるモデル事業を新たに始めるとしているが、この事業に対しても所感を伺う。	市長 教育長

日向市議会事務局
受
07. 3. -3
付

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　10　番］日向市議会議員　　黒木　雅由

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　５　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１．常備消防職員の充足率について 近年、消防行政を取り巻く状況は、多くの課題に直面し厳しさを増す一方であると考える。具体的には、少子高齢化による影響、自然災害の激甚化、財政難による予算の制約、消防団の担い手不足、感染症等の新たなリスクへの対応、デジタル化・新技術の活用など、喫緊の課題が山積していると思われる。また新年度７月頃からは、潜水隊の発足も予定されているとのことであるが、そのような状況の中で、常備消防職員の充足率が十分に満足できるものであるのかどうか、ワークライフバランスの面からも憂慮せざるを得ないところである。以上のことを踏まえて、次の点について伺う。 （１）本市における常備消防職員の条例定数は 93 名であるが、充足率の現況について伺う。また消防庁が定めた「消防力の整備指針」に沿ったものであるのか、その認識について伺う。 （２）上記の課題の解決に近づけるために、今後は充足率を満たす取り組みが必要になると思われるが、具体的な対策について予算捻出も含めた議論は為されているのか伺う。 （３）充足率が満たされていないと、住民の生命、身体及び財産を災害から保護するという根本的な存在価値が危ぶまれることになると思うが、この点についての認識を伺う。 （４）派遣出向職員や人事交流職員については、消防任務に欠員状態を招かないよう条例定数外扱いとすべきと考えるが、この点についての認識を伺う。 （５）日向市消防本部消防職員委員会の役割、またこれまでの具体的な成果について伺う。	市長

2．カスタマーハラスメント対策について 行政機関の職員が市民からの過度な要求や暴言といったカスタマーハラスメントに直面するケースが増加している。この問題は、職員の精神的・身体的健康を害し、業務の円滑な遂行を妨げる要因の一つとなっている。極端なカスタマーハラスメントは、職員の働きやすさだけでなく、市民サービスの質にも重大な影響を及ぼすことになる。自治体としては、職員を守るための環境整備と市民への適切な啓発活動を継続的に行うことが求められるが、このところ多くの自治体において、電話での通話を録音すると言うカスタマーハラスメント対策が実施されている。実施にあたっては、「経費を投入するまでもなく、職員がより丁寧な電話対応力を身につけるべき」との意見もあったように聞く。しかしながら、既に職員のスキルアップだけでは解決しないようなハードクレームが増加していることも念頭に置くべきかと考える。以上のことを踏まえて、次の点について伺う。 （1）本市におけるカスタマーハラスメントの状況について、どのような認識であるか伺う。 （2）職員の安全確保のために、窓口や通話時に実施している本市のカスタマーハラスメント対策について伺う。 （3）本市において、通話録音システムを導入する意向はあるか伺う。 （4）県内の自治体での通話録音システムの導入状況、及び導入済みのところがあれば、その運用状況について伺う。 （5）非通知で電話を受けた際の取り扱いについて、今後どのような方向性を考えているか伺う。	市長
3．本市の「若者回復率」の分析と活用について 兵庫県豊岡市で取り組まれている、人口減少問題に対処するための戦略的な地域再生手法は、「豊岡メソッド」と呼ばれている。進学・就職等で市外に流出した10代の若者が、20代で戻る割合が「若者回復率」として定義されているが、豊岡メソッドでは、若者回復率の向上が重要な指標として捉えられている。この指標については、その自治体が置かれている地理的要因、社会的要因、経済的要因、行政の施策などの条件によって異なるが、特に雇用環境や生活環境、ライフスタイル、地域の魅力、地域コミュニティによっても左右されるとのことである。まさに人口減少対策において、選択すべき施策の道しるべになる可能性があると思われる。以上のことを踏まえて、次の点について伺う。 （1）本市の人口の推移と将来予測について、どのような認識であるか伺う。また人口減少の要因について、特徴的な傾向があれば伺う。 （2）本市の男女別の「若者回復率」について伺う。 （3）今後の「若者回復率」の活用について、どのような方向性を持っているか伺う。	市長

田辺市議会事務局 受付 07.3.-3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　４　番］日向市議会議員　　黒木　克彦

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　６　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１　日向市の防災、今後の課題 令和７年、正月気分が抜けきらない１月 13 日に日向灘を震源とするマグニチュード 6.5 の地震が発生した。幸いにも日向市は、周りの自治体のほとんどが震度４に対して地域差はあるものの震度３程度であった。私は、14 日に宮崎市で開催された行事に参加するためＪＲを利用する予定であったが、電車が運行見合わせとなり急遽車両での移動に切り替えた。会場に着くなり九州各県から来られている方は「異口同音」に南海トラフ地震だと思ったと感想を述べられ、再度、地震等に対する防災・減災の重要性を再認識した。 この地震発生から２週間後に、日向市総合防災訓練が南部地区３ヶ所をメイン会場に実施され、市当局をはじめ内閣府、自衛隊等も参加した。このことにより市民の防災に対する意識の醸成が図られたのではないかと感じた。 以上を踏まえ、以下の点について問う。 （１）　今回の 13 日の地震による被害状況、各避難施設の避難状況等について特記事項、課題事項等はなかったのか伺う。 ①　地震が起こった際の初度対処について留意している事項を問う。 ②　夜間における被害状況確認に対しての腹案の保持はいかがか。 ③　通信手段が使えない場合の具体的な代替手段について問う。 ④　各地に点在する消防団、自主防災会・防災士との連携、統一事項について問う。 （２）　日向市総合防災訓練の中で、内閣府が示した目的「住民等が参加し」災害対応力の向上を図るとあるが、達成度はいかがか伺う。 ①　行政として、本訓練に対する主眼はどこに置いたのか問う。 ②　隣接する市町村に対する災害時の相互補完に対しては、いかがか見解を問う。 ③　美々津地区の、駅通り、石並、新町、立縫地区、中でも観光客が予想される津波警戒地域の避難場所等への避難はイメージとおりだったか問う。 ④　ワークショップの中で出された、この訓練で生じた課題等の解決・改善等について検討されたのか伺う。	市　長 教育長

2　有機農業の未来について 農林水産省は、「みどりの食料システム」の中で2050年度までに国内における有機農業の面積を全耕作農地の25%に拡大することを目標としている。 しかしながら、オーガニック食品は、栽培過程で他の農業に比べて労力がかかり、害虫駆除等にも特別に配慮するために高額必要コストがかかる。特に現在の農業が抱えている人手不足、若者の農業離れ、高齢化の問題も誘引しているのが実情である。 一方で、健康指向・食の安全性という観点から需要は年々増大している。特に、子どもの成長過程の中で残留農薬等の影響を大人より受けやすい点からも、リスク回避のために学校給食で取り入れられている学校も実在すると聞く。 以上を踏まえ、以下の点について問う。 （１）本市における、全耕作面積に対する有機栽培の割合と今後の考えを問う。 （２）オーガニックビレッジへの参加は、今後の本市農業の発展に寄与できるのではないかと考えるが見解を問う。 （３）学校給食への導入は、子どもの健康を守り支えるという概念からも有益ではないかと考えるが見解を問う。 （４）ふるさと納税の返礼品についても、付加価値をつける観点からも有効な返礼品になるのではないかと考えるが見解を問う。	市　長 教育長
3　南部地区の小学校・中学校の課題について 近年、地震等が起きる都度、津波等による美々津中学校の危険性が危惧される。それと同時に、人口減少による小学校の再編成が検討されている。この問題に関しては、令和５年９月議会の答弁の中で、中学校の立地や築年数、美々津小学校の複式化などの理由から、令和６年度中に基本方針を示すと答弁され、南部地区住民の方にアンケートによる調査が進められ問題解決に向けて動きが出て来たと認識している。 このアンケートの調査の中で、答えが３点であること、設置までの期間が長いことが挙げられ、それと同じく、１つの一貫校にまとめるという点で住民の方も危惧している点もある。 以上を踏まえ、以下の点について問う。 （１）今回のアンケート集計の進捗状況、調査結果に対する当局の見解を問う。 （２）中学校の危険区域からの移転を一番に考えるならば、小学校２校の活用は有効ではないかと考えるが見解を問う。 （例：美々津小学校を美々津中学校・寺迫小学校を美々津小学校と併合） （３）南部地区の小中学校問題については、調査・研究も視野に入れ予算を計上し滞ることなく一歩でも前に進めていただきたいが見解を問う。	市　長 教育長

日向市議会事務局
受
07. 3. -3
付

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　７番　］日向市議会議員　柏田　公和

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　７　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１　「令和７年度　市政の基本方針」核となった考え方について４点伺う。 （１）冊子のデザイン絵画から受け止める日向市民の日常の姿、目標としている日向市の姿と重なっている点などあればお示し願いたい。 （２）令和７年度からは、第３次の日向市総合計画がスタートする。市長としてやりたかった各分野の施策・事業の展開に、多数の市職員が業務として関わり、市民生活に効果が感じられる日常が続いていくことになると認識するが、市職員とのコンセンサスは充分に取れているのか。また、首長の考え方は市職員に充分に理解されているのか問う。 （３）４つの基本戦略を抽出した背景や、考え方を問う。 （４）行政運営と予算編成の基本的な考え方では、「選択と集中」とともに、新たな財源の獲得に向けた積極的な姿勢が重要と考えているとあるが、新たな財源とは何か。また、獲得に積極的な姿とは、市職員のどのような姿を想定しているのか問う。	市　長
２　地域力の向上に向けた課題等の認識は 日本各地で、様々な災害が発生し、想定内・外の支援行動が報道されている。市民に密着した地域の防災力の向上は、そこに居住している人々の意識の変化がないと始まらない。以下４点について問う。 （１）現況の各地域の「地域力」について、現状認識は如何か。また、課題の改善に向けた対応等について、お示し願いたい。 （２）令和７年度「市政の基本方針」では、基本戦略４で、「安全・安心で利便性の高いまちをつくる」という目標が掲げられている。目標達成に向けたベースは、地域のまとまり、活力が基本ではないかと思うが市長の認識を問う。 （３）市民同士、区民同士の不平等をなくす活動が、益々重要視されると思うが、地区内での不平等の解消に対する対策等の現況はいかがか。 （４）市政の基本方針の７ページには、「安全・安心なまちづくり」で、区加入の促進などの取り組みの推進を謳っているが、具体策の展開は如何か。	市　長

３　学校再編の動きとＰＴＡの今後は 保護者の考え方の多様化が進む中で、任意団体である各学校のＰＴＡも維持が困難になってきていると思う。今後の学校運営の中で、保護者の意向をどうくみ取り運営していくのかが大きな課題であると認識する。 日向市全域での学校再編の基本となる考え方、児童・生徒数など、現時点でお示しできるものがあれば、教育長の見解を問う。また、任意団体であるＰＴＡの今後について、考え方を問う。	教育長
４　宮崎県北９市町村の中で、日向市が果たす役割は 宮崎県北部広域行政事務組合に、私を含む３名の議員が、日向市議会の代表として参加させてもらっている。 今回、県北９市町村で、県北地域災害時の備蓄、装備品の共同調達に関する調査・分析事業を実施する事が報告された。南海トラフ地震等の発生を考えれば、有意義な取り組みだと認識する。 このほかに、事務組合事業では14の事業が展開されている。 県北９市町村の中で、日向市が担う役割等について、市長の認識を問う。	市　長

日向市議会事務局
受付
07. 3. -3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　３　番］日向市議会議員　　黒　木　　正

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　８　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１．「スポーツランドひゅうが」を目指して 先月２月 16 日(日)、お倉ヶ浜野球場(愛称:メディキットスタジアム)において、リニューアル記念野球試合が開催され、県内外の野球ファン約 2,500 人の来場があり、大いに盛り上がったことは大変喜ばしいことである。 大規模な改修工事により、本部棟の建て替えでスタンド席や芝生席もきれいに整備され、電光掲示板の新設等は目を見張る光景であり、日向市民としても誇れる施設の完成である。また、２年後に開催予定である国民スポーツ大会、全国障がい者スポーツ大会に向けて、総合体育館の完成を一日も早く待ち望んでいる。 スポーツは、「見るもの、するもの」の二面性あるが、今日の私達を取り巻く生活環境は、情報化社会の進展等により便利で快適な生活を享受できるようになった反面、運動不足やストレスの増加につながっている。 本市は、第３次総合計画において、①スポーツ施設の整備と活用、②地域資源の活用によるスポーツ交流の推進を掲げており、市民の健康管理も含めて大切な施策のひとつでもある。 このことを踏まえ、以下の点について見解を問う。 （１）スポーツキャンプや合宿等の積極的な誘致やサーフィン大会を開催することで、温暖でスポーツ環境に適している本市の魅力、有利性をアピールする良い機会になると考える。今後の方針と具体的な取り組みを問う。 （２）今回の野球場施設の整備・完成を契機に、こどもから大人まで、市民の健康増進を目指して、スポーツ観戦、体験も含めて、「スポーツランドひゅうが」づくりを目指して頂きたいと考えるが見解を問う。 （３）各種のスポーツ大会やイベント開催により、市内外から多くの人を呼び込み、日向ファンを増やし、関係人口・交流人口の増加が、将来の定住人口につながると考えるが見解を問う。	市　長 教育長
２．市街化調整区域の見直しについて 本市は、昭和 45 年に延岡市、門川町の都市計画区域が変更され、新都市計画法による日向延岡新産業都市区域となり、港湾工業都市として発展してきた。また、国内の高度成長とともに素晴らしい街づくりがなされており、このことは、他自治体に対して誇りに思うところである。	市　長

他方では、市街化調整区域を見ると、農業就労者が高齢化と後継者不足のために、「耕作放棄地」が年々増加している現状である。農地を売りたいが買い手がいない、相続した土地が容易に農地転用ができないなど、農業者の生の声がある。このことは、地域力の衰退と同時に集落の崩壊に向かっていると言っても過言ではないと考える。

また、地震調査委員会は南海トラフ巨大地震は、震度７から８クラスの地震発生について、30 年以内発生率を「80%程度」に引き上げて公表したところである。本市においては市街化区域の津波浸水区域が 70%強と聞いている。このような状況を鑑みて、市街化調整区域の見直しについて、以下の点を問う。

（１）市街化調整区域の見直しを行い、震災仮設住宅用宅地、事務所、作業所、モータープールなどの建設地、利活用地として考える必要があると思うが、見解を問う。

（２）宮崎市の青島地区においては、市街化調整区域の見直しがされたと報道があった。本市において、これまでに見直し区域の場所や規模等について検討された実績や課題があればお示し頂きたい。

（３）都城市においては人口増加策の一環で、大幅な農地転用許可制度を実施したと聞いている。本市においても、実現性を高めるために、地域のインフラ整備状況を踏まえて、モデル的に取り組む検討は出来ないか問う。

３．ふるさと納税額の拡大について　　市　長

本市の令和６年度ふるさと納税寄附額は、令和５年度６億 7,615 万円を大きく上回り、14 億円を超える見込み額と聞いている。このことは、市長のトップセールスや担当部署の努力の賜であると高く評価したい。また市内の取扱事業者の思いが所得向上につながり、本市の魅力発信に大きく寄与したことは嬉しい限りである。

第３次日向市行財政改革大綱実施計画では、令和７年度 20 億円とし、以降年次的に５億円ずつ上積みし、令和 10 年度目標額 35 億円を計画している。今後も、計画的に寄附額増加を図ることは重要である。

このことを踏まえ、以下の点について市長の見解を問う。

（１）寄附額増加を図るためには、魅力ある返礼品の開発と既存の返礼品のブラッシュアップは必要であり、質の向上と量の確保も大事な必須条件と考える。今後の方針と具体的な取り組みを問う。

（２）令和６年度返礼品トップがウナギと聞くが、令和７年度以降の見通しは如何か伺う。

（３）私見ではあるが、加工場建設、誘致が課題ではないかと思われる。本市が産出額全国１位の若鶏（ブロイラー）や日本一美味しいと言われる宮崎牛等たくさんの素材があると考える。本市に加工場があると、さらに伸びしろが拡がると思うが見解を問う。

（４）令和６年度を振り返り、課題と解決策について伺いたい。さらに、財源確保の視点などから、ふるさと納税額を拡大することは重要な施策であると考えるが、本市の今後の取組、展望を問う。

日向市議会事務局 受付 07.3.-3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　８　番］日向市議会議員　河野　ひとみ

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　９　番

	答弁を求める者
１．物価高騰で市民の生活は、大変な状況である。帝国データバンクが行った主要食品メーカー195 社の価格改定動向調査結果によると、2025 年３月の飲食料品値上げは 2343 品目とのことであり、更に影響が広がることが懸念される。このような中、日向市として市民のくらしをどのように守っていくのか。具体的な対策はあるのか市長の見解を問う。	市長
２．令和７（2025）年度市政の基本方針にも示されているとおり、前期基本計画の重点戦略の中で、本市の未来を担う「こども」に焦点を当て、安心してこどもを産み育てられる、活力と賑わいにあふれるまちづくりに取り組むために、「こどもが故郷（ふるさと）に誇りを持てるまち、未来に希望をつなぐまち日向」を地域ビジョンに掲げている。こどもが故郷（ふるさと）に誇りを持つためには、地域での交流や協力が必要と考えるが以下の点について問う。 （１）日向市として具体的な施策はあるのか問う。 （２）地域での活動となるとその先頭で動いていくのは、自治会（区）の区長や区役員等と考えるが地域では、自治会（区）の加入、未加入の問題や役員の担い手確保等、自治会（区）のさまざまな問題があるなかで、こどもたちに誰がどのように故郷（ふるさと）に誇りを持てる環境をつくっていくのか問う。 （３）保育園（所）や幼稚園をはじめ、学校など教育現場等での取り組みが必要になってくるのか問う。	市長 教育長
３．財光寺駅周辺の区画整理が進んでいるが、財光寺駅に電車が停車する際に、駅周辺の道は、送迎の車で混み合い、ただでさえ狭く車１台通るのがやっとの状況である。また、駅の隣には、切島山一区・二区を管轄する第 37 部の消防機庫があるが、機庫の老朽化と、トイレも汲み取り式で待機環境としても問題	市長

があるように感じるが、以下の点について問う。 （１）財光寺駅の送迎時の駅周辺混雑と緊急出動が重なった際、出動の妨げになることや台風災害の際の機庫待機時、基礎の地割れ、雨漏り、トイレの汲み取り等の問題もあり、切島山二区の公民館に消防車を移動して、待機している現状についてどのように考えているのか問う。 （２）団員確保も難しい状況の中、このような環境が適切だと考えているのか問う。 （３）消防機庫の移転の計画はあるのか問う。	
４．農業について 全国的な米不足による米の価格高騰や気候変動による野菜の不作による野菜価格の高騰など、私たちのくらしに影響を与えている。私たちが、生きていくためには、食べることは基本だと考える。総合計画の中でも、課題として農業従事者の高齢化や担い手不足等があげられていたが、このことを踏まえ以下の点について問う。 （１）このまま農業従事者が減少していくことによって考えられる問題は何か、また、私たちの暮らしに影響はないのか問う。 （２）これからの日向市の農業、農業の担い手の確保・育成をどうしていくのか問う。	市長
５．子育てについて （１）令和７（2025）年度の市政の基本方針の中で、『多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、「こども誰でも通園制度」を実施いたします。』とあるが、具体的にどのようなものなのか。また、現状、日向市の保育施設では、施設や職員態勢等対応できる体制が整っているのか問う。 （２）さまざま子育ての施策がある中で、中学校までの施策は拡充してきているが、それ以降の施策が少ないように感じる。中学校を卒業した後の高校生に対して、今後、何か施策があるのか問う。	市長
６．学校給食について （１）令和５年４月から学校給食費の公会計化となっているが、これまでトラブルなどはなかったのか問う。	市長 教育長

（２）物価高騰での給食の質への影響はないのか問う。

（３）総合計画の中でも学校給食費の無償化が具体的な施策として入っているが、現在、中学３年生だけが学校給食費が令和６年10月から令和７年３月まで無償となっている。最終的には義務教育の間の小学１年生から中学３年生までの学校給食を無償化にするとの認識でよいのか市長の見解を問う。

日向市議会事務局
受
07. 3. -3
付

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　16　番］日向市議会議員　日髙　和広

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　10　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１　建設業界の抱える問題と対応 　現在の建設業界は高齢化が進み、若年層の担い手が減少しています。また、働き方改革により、労働時間の制約が人手不足に拍車をかけている実態があります。問題解決の為、労働環境を見直し、作業効率化を見直すなどの努力を続けていると聞いているが、中小企業では体制の整備が難しく、対応が遅れており、これからの日向市のニーズに応えることがきわめて困難になっているのではないでしょうか。 　その他、業者数の減少問題、盛土規制法の影響による残土処理場確保の問題、工事積算と現場施工の乖離問題など、さまざまな課題が山積みであり、このままでは業者の企業努力があったとしても、入札における不調・不落が日常化してしまい、円滑な住民サービスに支障をきたす恐れがあると考えます。 　そこで、これらの複合的な問題に対し、市としての解決の為の方針と対策について伺います。 　また、発注工事内容により、経験・技術の有無の理由で入札に参加できない場合があるが、対応できる業者とＪＶを組むことで、地元業者の技術力のアップを促し、業者を育てていくという手法が行政主導で取れないのかを伺います。	市長
２　市の各種事業における委託の在り方 （1）市の事業において、委託業務が多々あるが、市における年間委託事業数と委託総金額はいくらなのか伺います。 （2）委託中・終了後の検証・評価はどのように行っているのか伺います。 （3）委託するかしないかの判断はどのように行っているのかを伺います。	市長

3　市職員の中途退職者増加問題 　近年、定年退職者だけでなく、中途退職者の増加が顕著だと感じます。時代の流れなのか、職員の仕事に対する考え方の違いなのか、単に魅力不足なのか、判断に迷うところであります。 　そこで、以下の事を伺います。 （1）近年の受験者数の推移を伺います。 （2）市として、原因についての分析と、対処法についての考え方を伺います。	市長

日向市議会事務局
受付
07. 3. -3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　15　番］日向市議会議員　　帆足 武男

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位 11　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１．中心市街地活性化について 本市が平成 11 年１月に「日向市中心市街地活性化基本計画」を策定し中心市街地活性化に取り組み始めてから 25 年が経過し、これまでに日向市駅前も鉄道高架化事業や商業集積整備事業、土地区画整理事業などの取り組みがなされてきました。駅前のあくがれ広場ではコロナ禍を乗り越えて多様なイベントが開催されておりますが、イベント会場には多くの来場者があるものの周辺商店街への波及効果が薄いのではないかと感じられます。 また、同計画は『人が集い、人がふれあい、人が暮らす、市（いち）的にぎわいに満ちた都市空間の形成』を基本方針としていますが、現状と活性化策について以下お尋ねします。 （１）　イベント時の商店街への回遊・波及への取り組みについて伺います。 （２）　高校生などの若い人達の居場所の創設についてはどのように考えていますか。 （３）　中心市街地居住人口の推移と居住人口減少対策についてこれまでの取り組みを伺います。 （４）　来年は日向市駅が新駅開業 20 周年を迎えますが現段階で何かしらの構想がありましたらお聞かせください。	市長

２．ＳＯＳネットワークひゅうがについて 昨年９月の一般質問において、成合議員が「ＳＯＳネットワークひゅうが」の現状と課題、その課題への対応策について質問されておりますが今回、私からもこの事業について取り上げさせていただきます。 「ＳＯＳネットワークひゅうが」の目的は徘徊又は徘徊のおそれのある高齢者を関係機関が連携し、地域での早期発見・安全確保・家族支援・徘徊予防の支援、地域の見守り機能の向上であり、本市におけるこの事業の体制は近隣自治体の中でも大変手厚いものと認識をしております。しかしながら本年には認知症者数が全国で 700 万人に達することが予想され、また警視庁が 2012 年から統計を取り始めた認知症による行方不明者数は 2012 年の 9,607 人から 2023 年には倍以上の 19,039 人となっており、本市においても例外なく認知症による徘徊が増えていくものと思われます。このような現状と私自身が消防団幹部として日向市消防本部と共に行方不明者捜索の指揮を執った経験を踏まえ、以下の点についてお伺いします。 （１）　徘徊の心配のある高齢者の事前登録制度について ①過去３年間の新規登録者数の推移について伺います。 ②事前登録の方法について伺います。 （２）　現在、市内には認知症者がどのくらいいると想定されますか。 また、どのような方法で把握していますか。 （３）　市は捜索機関（日向警察署、消防本部、消防団等）と協力機関（日向保健所、日向市社会福祉協議会、地域包括支援センター等）との扇の要（かなめ）的役割を果たすべきと考えますがどのように連携を図っていますか。	市長
３．　消防団のハラスメントについて 現在、世の中には実に多種多様なハラスメントが存在しますが消防団においてはその組織体制上、いわゆるパワハラや女性団員の増加に伴うセクハラが懸念されるところでありますが、消防団におけるハラスメント問題に関して伺います。 （１）現時点でハラスメント問題は発生していませんか。 （２）消防団に特化したハラスメント研修の例はありませんか。 （３）団員がパワハラ、セクハラ等を感じた場合、匿名で相談できるような窓口などの開設については考えていませんか。	市長

日向市議会事務局 受付 07.3.-3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［９番］日向市議会議員　三輪邦彦

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位 12 番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
高物価が続く中で、日向市民の福祉向上と生活防衛のために日々頑張っておられる市長・行政と連携しながら、当局からは必ずしも提案されていない市政の重要な課題を市民目線で提起することで、課題を共有し、その解決の道筋を考えていきたい、と言う立場から以下の質問を行います。 前回の 2024（令和６）年第６回日向市議会一般質問において、私は２つの質問～１．地方自治体のさらなる充実・推進と二元代表制の関係について　２．「こどもまんなか社会」実現を政策の根幹に～をしました。当局からは２つの質問に対して、丁寧な答弁がありました。 しかし、私は次の理由から２つ目の質問について、再質問しませんでした。理由は、１．私が時間配分を上手くできなかった。２．「地方自治体のさらなる充実・推進と二元代表制の関係について」の質問が、今年１月に実施された臨時議会の議題である「第３次日向市総合計画」に深く係わる質問のため、全ての質問時間に費やした、ということです。 しかし、２つ目の質問については、質問していたにも関わらず、再質問を通して内容を深めることができなかったことを反省しています。その事を踏まえて、今回再度質問させていただきます。	

1．ライフステージを通しての「医療的ケア」を考える　パートⅠ 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」（医療的ケア児支援法）は、2021年６月11日に国会で成立、同年９月18日に施行されました。この法律は、医療的ケアを必要とする子どもたちとその家族、地域や学校でかかわる人々の並々ならぬ情熱と執念が生み出したものです。この法律には「法施行後３年を目途としてこの法律の実施状況を勘案した検討」という検討事項があります。もちろん、ここで言う検討主体は法律を施行している国であります。しかし、住民の一番近いところにある基礎自治体である日向市も、法施行後３年目に当たる2024（令和６）年度の段階で、法の実施状況と課題について、調査・整理・見直しをしていく義務と責任があるのではないか、と考え以下の質問をします。 （１）市長は、３年前にこの法律が施行されたことについて、どのような思いを持たれていますか。 （２）この法律が施行されたことで、国や県、そしてなにより日向市が、「何が変わったのか」「どのような取り組みがなされているのか」等について、どのように把握・理解・整理しておられますか。 （３）前回の質問で※（ア）「医療的ケア児の保護者団体が県に提出した要望書に対する市長の見解」をお聞きしました。答弁には「要望内容につきましては、情報収集を行っておりますが、国や県とも協力しながら取り組むべき課題であると認識しております」（2024.12.11）とありました。あれから約３ヶ月が経ちました。情報収集の結果、どのような見解でしょうか。 （４）年度末に開催予定の「日向市・東臼杵郡医療的ケア連絡会」における今までの成果と今後の課題及び見通しをどのように考えていますか。また、今年度から配置された※（イ）医療的ケア児等に特化したコーディネーターの取り組みについてお伺いします。 （５）「医療的ケア」は、その人が生まれて病院から自宅に戻り、入学前、学童期、卒業後、高齢期とライフステージを通して常に必要です。今回の法律では「保育所」と「学校」での支援は保障されていますが、それ以降の生活には触れられていません。しかし、この法律の基本理念に謳われているように、「切れ目なく行われる支援」「医療的ケア児でなくなった後にも配慮した支援」「居住地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられる施策」が実現されることが大切です。このことについて見解を伺います。 言葉の説明：※（ア）「医療的ケア児の保護者団体が県に提出した要望書	市長

・2024年11/１、医療的ケア児の保護者でつくる３団体（宮崎市、都城市、日向市）が県庁を訪問して、６項目（１．福祉避難所の整備　２．ショートステイの場の確保　３．卒業後の居場所　４．事業所への助成　５．支援学校におけるスクールバスの活用　６．通学時の移動支援の拡充）の要望書を県に提出しました。

言葉の説明：※（イ）医療的ケア児
・医療的ケア児とは、医学の進歩を背景として、NICU（新生児特定集中治療室）等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの日常的な医療的ケアが必要な児童のこと。

２．学校給食について考える　パートⅠ

市長

教育長

公立の小中学校で給食費を無償にする動きが広まっています。政府も来年度に向けて小学校の給食費を無償化する計画のようです。日向市も中学３年生について2024年10月から３月までの給食費無償化を実施し、2025（令和７）年度も継続する計画です。

私は給食費無償化に賛成で、一般質問においても、何度も繰り返しそのことを訴えてきました。内容は、国が実施するまでの間、子どもたちが現に生活・学んでいる基礎自治体として、給食費無償化の実施を、と言うことでした。一部とは言え、日向市でも実施され、国においてもその方向性が確認された今こそ、あまり語られてこなかった「なぜ、無償化が必要なのか」を論じる必要があります。「給食費無償化は何のためにという理念」の共有をしたいという立場から、以下の質問をします。

（１）市長はどのような理念と理由から「給食費無償化」を考えていますか。

（２）明治以降に始まった学校給食は、欠食児童・貧困児童救済を目的に限定的に開始されましたが、戦後1954（昭和29）年に学校給食法が制定され国庫補助の法的根拠が確定しました。しかし、学校給食法に「給食費は保護者の負担とする」との一文があることにより、長年多くの自治体が費用を保護者に求めてきました。そして、そのことが今大きく変わろうとしていることについて、市長の見解を伺います。

（３）大切なことは、現在実施している日向市の学校給食の実態です。各小中学校でどのような方法・内容で、学校給食が行われているのでしょうか。また、子どもたちや保護者の学校給食に対する思いや、教職員の学校給食に関しての役割と課題等について、伺います。

日向市議会事務局
受付
07. 3. -3
付

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　18　番］日向市議会議員　　小 林 隆 洋 印

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　13　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
1. 公共施設の老朽化対策及び関連する諸課題について このことについては、地方における最重要課題と言われて久しい。 本市はもとより、地方公共団体にあっては、超高齢化や人口減少社会を迎え、財政事情も年々厳しくなる中、公共施設等の利用需要は急速に変化している実態がある。本市においても、公共施設等総合管理計画が令和５年（2023 年）３月に改訂され、効果的、効率的なマネジメントの推進を図ることとしているが、以下を問う。 （１）同管理計画（平成 27 年時点）の更新費用（推計）によれば、向こう 50 年間における各施設の更新費用は 1,529 億円で１年あたりに換算すると 31 億円。 また、別途、試算した道路、橋梁等インフラ系施設の今後 40 年間の更新費用は 572 億円で１年あたり 14 億円。合算で１年あたり概ね 45 億円が必要となる。市長が掲げる新政策事業との財源投入バランスの整合はどう図るのか問う。 （２）同管理計画に基づく個別計画では、教育施設や福祉施設など９分野について 2022 年から 2060 年までの長期修繕計画が示されているが、民意は反映されているのか問う。また、以下、個別計画についても伺う。 ①　東郷町域の文化の殿堂「東郷地区文化センター」は、埋蔵文化財の出土遺物や市史編さん事業に関する資料、戦争遺品などの保管庫、防災備蓄倉庫となっており、本来の機能が発揮されていない。築 30 年余が経過し、「雨漏り」、「空調設備の故障」、「トイレ」等の改修が見送られていることから稼働率は低い。早急な修理・修繕を行い、活用すべきとの声が多いがどうか。 ②　「若山牧水記念文学館」への入館者数はどうか。また、「牧水短歌甲子園」等のイベントについては、現在、そのほとんどが市街地の施設で行われているが、同地区文化センターや牧水公園内で行ってはどうかとの声もあるが如何か。 ③　国民的歌人・若山牧水を核にしたまちづくりについても顕彰会をはじめ、地元区長会やまちづくり協議会と協議した経緯はあるのかどうか。同文化センター活用を活性化させるためにも、牧水はもとより、同地域の伝統芸能などの発表や後継者育成の場、新たなイベントの模索などを行い、地域の各種団体と行政との共創による活用手法を推進すべきだと思うがどうか。	市長・教育長

④　特認校としての学び舎「坪谷小学校」については、児童数が激減しているが、要因は何か。また、今後の行方を問う。

⑤　美々津老人福祉センターについては老朽化が進んでいるうえ、海岸沿いに立地していることから津波リスクも高い。機能移転等、今後の見通しを問う。

⑥　美々津中学校移転問題については、現在、地域住民にアンケート調査が行われている。南海トラフ巨大地震、津波発生確率も今後30年以内に80%と数値が悪い方向に塗り替えられている。風雲急を告げる事態となっている状況を踏まえ、アンケート集計後のタイムスケジュールを問う。

（３）公営住宅長寿命化計画について

本市の市営住宅は29団地、1,332戸（平成29年３月現在）となっており、うち、９団地余が耐震基準年である昭和56年５月以前に建築され、震度６強から７程度の地震発災時には、倒壊する可能性があることは否めない。市長の見解を問う。

平成30年３月に向こう10年間の長寿命化計画が策定されているものの課題も多いが、以下を問う。

①　公営住宅法第１条に「同住宅は、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」とある。入居申込みの状況と住戸数の需要、供給のバランスは適正に保たれているかどうか伺う。

②　同計画期間中の維持管理予定として、修繕対応が788戸、個別改善事業が508戸、全面改善予定はないが、用途廃止住戸数は36戸となっている。進捗は如何か。

また、人口減少が進む中、空き室も多いと聞くが、現状はどうか。更には適正戸数の見直しについても問う。併せて、計画にある民間活力等の活用を急ぎ、若い入居者が入居したいと思う間取りや生活空間を確保すべきであると考えるがどうか。

③　高齢者や障がい者向けのスペックを満たす住戸数（特定目的住宅）と同計画期間内の整備についてはどうか。併せて、民間活力を有効活用した高齢者・障がい者向けの事業等の導入や集会室の有効活用（サロン等）を呼びかける考えはないか（住福連携の取組み）。

④　既存の住宅で空き棟となっている危険住宅棟が見受けられる。地震等で倒壊する可能性も否めないが、どう対応するのか伺う。

2. 市職員の「地域貢献活動休暇」の創設について　　市　長

少子高齢化や人口減少社会の進行で自治会やまちづくり協議会などの担い手不足が深刻化している中、総務省は、令和５年（2023年）12月25日、地方公共団体における勤務環境の整備・改善等についての見解を自治体に通知している。

すなわち、「地域貢献活動休暇を創設できる」との認識を示したものだが、条件として、自治体で条例を定め、住民の理解を求めるなどの条件が付されている。本市も創設すべきだと思うが市長の見解を伺う。

日向市議会事務局 受付 07.3.-3

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［　20　番］日向市議会議員　　畝原　幸裕　㊞

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位　14　番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１　企業誘致、及び東郷工業団地造成について 企業誘致は、地域経済を活性化させるための取り組みの１つであり企業進出により、地域住民（特に若者）の新たな雇用機会が増加すると同時に、生活水準の向上が期待される。 人口増加により、インフラ整備の必要性が高まり、ほかの地域からの人口流入が促進され、人口が増加するケースも少なくない。人口増加に伴い進出した企業以外の地元企業にとっても新たな需要が生まれ、地域全体の経済の活性化も期待できる。 また、地域住民にとって新たな雇用機会が増え、Ｕ、Ｉターンの就職の促進にもつながる。地元で暮らす若者が地域での雇用機会を得られれば、地域外への移住や通勤者が減少し地域の人口流出を抑制する効果もある。 そこで下記の件について問う。 （１）本市の企業誘致の現況について問う。 （２）東郷工業団地の年次的な造成計画について問う。	市　長
２．東郷総合支所移転について 本年２月に、東郷総合支所が東郷公民館さくら館へ移転された。住民アンケートの結果では、東郷地域で最もにぎわう道の駅と同じ場所を求める意見が多かったからであると認識している。 また、東郷地域振興課長ら６人と公民館職員３人の計９人が常駐することにより、住民サービス、公民館活動がより一層活発になり、住民にとっては大いに期待するところである。そこで下記の件について問う。 （１）さくら館内には、図書館や高森文夫コーナーがある。敷地内には詩碑等があるが、今後の運営はどのように考えているか。	市　長 教育長

（２）さくら館はかなりモダンな建物であり、今後文化財として貴重な価値があると考える。今後の保存のあり方について問う。併せて今後市内全体で50年、100年先に文化財として価値のある建物等を調査、研究する考えはないか問う。 （３）旧東郷総合支所、東郷体育館、文化センター等の運営の在り方について問う。	
３．福祉教育について 人口減少や少子高齢化、若者世代の人口流出による担い手不足は全国的な課題である。 日向市社会福祉協議会では、地域福祉活動の実践例として「共に生きるチカラ」を育む福祉教育に力を入れている。連携主体は社協、学校、児童、地域であり、学校や地域の状況に合わせた福祉教育のプログラムを提示して子どもたちが地域に出て高齢者を含む住民と対話し、そこで課題を見つけ出して、仮説を立てて実践していくというプロセスは、言い方を変えれば、まさにソーシャルワークの典型的な例になるのではないかと思われる。そこで下記の件について問う。 （１）現在、行われている各学校での福祉教育について、どのように認識し評価しているか問う。 （２）今後の取り組みの中で、日向市東郷地域振興計画との整合性について問う。	市　長 教育長
４．内部統制について 令和５年10月に施行された「日向市内部統制基本方針」の「１．基本的な考え方」において、「内部統制とは日々の業務の中で組織内の全ての者によって組織的かつ自律的に遂行されるプロセスであって、職員一人ひとりの主体的な取組とともに、管理監督の立場にある職員の組織マネジメントが重要な要素」とある。 そこで下記の件について問う。 （１）現在、各課において取り組みがなされているが、今後、市全体での取り組み方針、考え方について問う。 （２）市長自身、内部統制について、どの様に認識し、期待しているのか問う。	市　長

日向市議会事務局
受
07. 3. -3
付

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［12番］日向市議会議員　三樹　喜久代

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第62条第２項の規定により通告します。

質問順位 15 番

	答弁を求める者
１　避難所環境の改善の取り組み状況について（SDGs 目標３） これまで大規模災害が発生するたびに、避難所の環境の劣悪さが問題視されてきた。能登半島地震の被災地でトイレが使えず、避難所で雑魚寝を強いられる事態が発生した。国では避難所の環境整備に「スフィア基準」の導入が検討されている。本市の環境整備の現状について問う。 （１）国際基準への対応として「20人に１基のトイレ」の保有についての現段階での確保状況と、今後の計画について問う。 （２）「１人当たり3.5平方メートルの居住スペース」の確保についてはどうなのか、今後はどのように取り組んでいくのか問う。 （３）その他、避難所の環境整備について力を入れていることがあれば問う。	市　　長
２　帯状疱疹ワクチンの定期接種化に対する対応について（SDGs 目標３） 帯状疱疹を予防するワクチンが令和７年４月から定期接種化され、国が接種費用の３割程度を地方交付税で手当するとのことである。50歳以上の罹患率が高く70代がピーク。80歳までに３人に１人が発症する恐れがあると言われているが、本市の帯状疱疹に対する考えを問う。	市　　長
３　高校生までの医療費の無償化の方向性について（SDGs 目標３・10） 市長が掲げ、私も一般質問をした中学生以下の医療費（現行は自己負担350円）の無償化について、今議会で可決されれば実行されることとなる。一方で、西都市ほかえびの市では、今議会で高校生までの無償化が可決される見通しとなっている。また、県下では無償化をしている、無償化する見通しである自治体が増えており、高校生までの医療費の無償化への熱が高まっている。本市の高校生までの医療費の無償化について問う。 （１）実現するとしたらどれほどの財源が必要となるのか問う。 （２）高校生までの医療費の無償化についての市長の考えをお聞きしたい。 （３）実現への本市の課題および今後の方向性について。	市　　長

４　プロモーションのための「推し活」について（SDGs 目標８・９） 日向坂 46 によるプロモーションで、多くの若者が日向市に訪れたことや日向市を認知したことの実績を評価している。 宮崎県の 2025 年度当初予算案の改善事業で『推し活で日本のひなたプロモーション事業』が掲げられ、「若い世代に浸透している推し活をフックとしたプロモーションを展開することにより、本県の話題化を図り本県の認知度を高めるとともに、観光誘客増につなげる」と力を入れている。総じて応援する行動を推し活と呼んでいるが、「推し活」を日向市のプロモーション活動にどう位置づけるのかについて問う。 （１）本市は「推し活」をどのように捉え、位置づけているのか。 （２）「推し活」の事業に、県政とどのような連携がとられているのか。 （３）今後の「推し活」の取り組みについて、計画していることはあるのか。	市　　長

日向市議会事務局
受
07. 3. -3
付

令和７（2025）年３月３日

日向市議会議長　松葉　進一　様

［１９番］日向市議会議員　成　合　進　也

発言（一般質問）通告書

令和７年第２回日向市議会定例会において、下記のとおり一般質問をいたしますので、会議規則第 62 条第２項の規定により通告します。

質問順位１６番

内　容　（具体的な質問事項）	答弁を求める者
１．2040 年を見据えた地域包括ケアシステムの姿 団塊の世代が 75 歳以上となり、高齢者人口が急増する 2025（令和７）年を見据えて、全国で「地域包括ケアシステム」（※１）の体制整備が進められてきました。本市におけるこれまでの地域包括ケアシステム構築の取り組みについて、2025 年を迎えた現時点での総括（達成度・評価・課題認識）について伺います。また、本市における「2040 年問題」（※２）を見据えたこれからの「地域包括ケアシステム」の展望について伺います。 ※１　「地域包括ケアシステム」 地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制の整備。 ※２　「2040 年問題」 団塊ジュニア世代が 65 歳を迎え、総人口における高齢者割合がピークとなり、医療・介護体制の逼迫や社会保障費の増加が見込まれ、同時に、少子化による労働人口の急減により、日本経済や社会保障の維持が危機的な状況になる問題。	市長
２．介護人材確保の取組強化 少子高齢化・人口減少が進行し、人材不足は全ての産業分野において深刻な問題となっています。今後、本市においても急速な高齢者人口の増加が見込ま	市長

れる中、介護人材の確保は喫緊の課題です。介護人材が確保できない状況が継続すれば、増え続ける介護ニーズに対応しきれず、介護を必要とする市民に対して適正な介護サービスが提供できない状況となることが予測されます。

介護人材の確保に向けた国の政策として、様々な支援メニューが用意され、取り組みが推進されていますが、急速に進行する介護人材確保の課題に対して、対応・支援が間に合わないような状況と言えます。

厳しさを増す介護現場の状況を踏まえ、本市における介護人材の確保の取り組みについて伺います。

（1） 福祉属性ごとの行政計画（第９期日向市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第７期日向市障がい者福祉計画）にある介護人材確保の取り組みの進捗状況について伺います。また、その取り組みの効果や新たな課題等について伺います。

（2） 本市の介護サービス提供体制の現状（介護保険サービス提供事業所、障がい福祉サービス事業所の増減）と介護人材不足により、特に事業運営に影響を受けているサービス区分（種類）について伺います。

（3） 介護現場の職員が感じている人材不足によって生じている業務負担やこれまでの人材確保の取り組みに対する意見・評価など、現場職員のリアルな声（想い）を把握する仕組みについて伺います。

また、実態把握の内容がどのように人材確保の取り組みに活かされているのか伺います。

（4） 介護人材確保の取り組みを推進するためには、市民が介護現場の厳しい状況を正しく理解し、地域社会全体の問題として認識する必要があると考えます。介護現場の現状認識を深めるための取り組みや介護職の社会的評価を上げる取り組みについて伺います。

３．民生委員・児童委員の活動環境の整備　　**市長**

民生委員・児童委員は、時代の変化に応じて「住民の立場に立った相談・支援者」として、地域の福祉増進のために常に重要な役割を果たしています。

急速な人口減少、少子高齢化、社会構造の変化により生じる社会的孤立や経済的困窮、災害時の対応、制度の狭間の問題等、複雑に絡み合った生活課題が増加し続ける社会情勢の中、民生委員・児童委員としての役割・機能を維持・

継続するためには、民生委員・児童委員が活動しやすい環境整備が必要と考えます。

2025（令和７）年度は民生委員・児童委員の一斉改選の年です。民生委員・児童委員の活動環境の改善に関する調査研究の内容を踏まえ、以下について伺います。

（１）　重要課題として市が認識している民生委員・児童委員の「担い手不足」に対するこれまでの取り組みとその効果について伺います。

（２）　民生委員・児童委員が欠員となっている地域では、民生委員・児童委員としての活動（役割・機能）をどのように行なっているのか伺います。

（３）　全国民生委員児童委員連合会が取りまとめた「令和４年12月の民生委員・児童委員一斉改選結果に関する総括となりて確保のための提案」には、「地方公共団体に取り組みを依頼したいこと」として、９項目の提案がなされています。提案に対する本市の見解を伺います。また、2025（令和７）年12月の一斉改選に向けて、提案を踏まえた市の取り組み状況について伺います。

（４）　民生委員・児童委員の困りごとや心配ごと、負担の軽減に向けた行政や社会福祉協議会、福祉専門機関、地域関係者等による支援体制・活動の現状について伺います。

日向市議会事務局
受付
07. 3. -3